日本総研 リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2010-033
2010年9月28日
http://www.jri.co.jp

ブラジル主要産油国入りへ

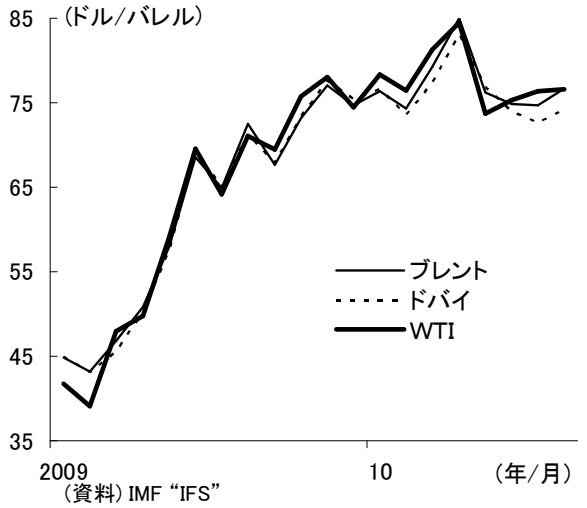
～ 見込まれる需給緩和・価格抑制効果 ～

（１）原油価格が再び強含み（図表１）。米欧経済の先行き懸念増大から今春、１バレル当たり80ドル台半ばから70ドル台前半へ下落したものの、夏場に入り、再び70ドル台後半へ上昇し底堅い動き。

（２）主因の一つが需給の引き締まり（図表２）。生産量から消費量を差し引いたネット産油量の過去10年の変化を主要各国についてみると、①中印など新興国で原油需要が大幅に拡大。新興国のエネルギー効率は総じて低水準のため、高度成長で需要急増。②イギリスやインドネシア、メキシコなどの産油国は生産量が減り供給量が減少。③サウジアラビアやＵＡＥ等中東産油国は引き続き高水準で原油を生産しているものの、経済成長に伴う需要拡大により供給量が近年、頭打ちから減少へ。一方、①ロシアやアンゴラ、カザフスタンなど、新たな産油国の供給増、②日本や西欧各国の消費量削減、が需給緩和に作用。もっとも、ロシア等新産油国の増産ペースに翳りも。

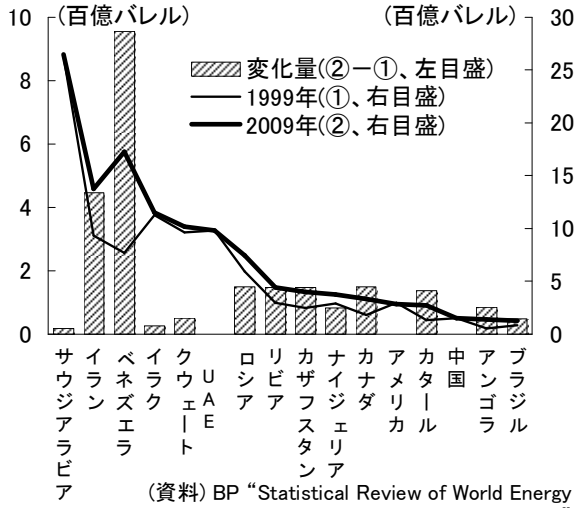
（３）そうした情勢下、今月、ブラジル政府は、南東部沿岸に広がる海底油田群の推定埋蔵量が500億バレルを上回る可能性と発表。仮に発表を現在の各国埋蔵量に当てはめるとブラジルはロシアを抜いて世界第７位に浮上（図表３）。すでにトュピ油田など近年、発見された有力油田の開発が本格化。新興国台頭に伴う一段の原油需給引き締まりの緩和や価格抑制が期待。

（図表1）原油価格の推移



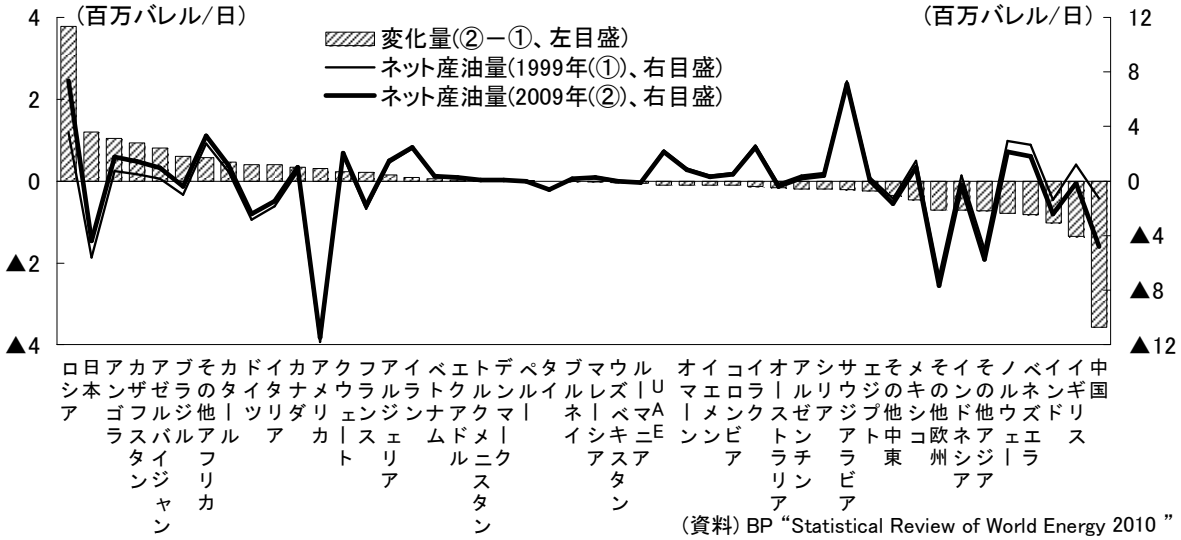
（資料）IMF “IFS”

（図表3）主要各国の原油確認埋蔵量



（資料）BP “Statistical Review of World Energy

（図表2）主要各国のネット産油量変化（生産量－消費量）



（資料）BP “Statistical Review of World Energy 2010 ”

《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-3288-4615）